



平成25年3月期 決算短信 (非連結)

平成25年4月26日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL(048)644-0634

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期	5,015 (34.4)	4,844 (34.7)	481 (－)	916 (－)
24年3月期	3,731 (－)	3,595 (－)	△606 (－)	△218 (－)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	883 (－)	84.69	－	7.4	2.2	9.6
24年3月期	△301 (－)	△28.65	－	△2.6	△0.6	△16.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,396	12,816	27.0	1,226.00
24年3月期	36,668	11,203	30.6	1,073.79

(参考) 自己資本 25年3月期 12,816百万円 24年3月期 11,203百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,537	114	△607	2,632
24年3月期	71	△407	2,393	6,659

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	－	5 00	5 00	52	－	0.5
25年3月期	－	17 00	17 00	177	20.1	1.5
26年3月期(予想)	－	－	－		－	

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成26年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1)財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25 年 3 月期	11, 115, 739 株	24 年 3 月期	11, 115, 739 株
-----------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

25 年 3 月期	662, 037 株	24 年 3 月期	681, 763 株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

25 年 3 月期	10, 433, 958 株	24 年 3 月期	10, 509, 689 株
-----------	----------------	-----------	----------------

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当事業年度における国内株式市場は、欧州債務問題、中国経済の先行き懸念等を背景に、期初から6月にかけては売りに押される場面もあり、日経平均株価は6月4日に8,238円96銭の安値をつけました。6月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退したことや、欧州連合首脳会議にて債務問題対策が合意されるなど、欧州債務問題に対する不安が後退し株価は上昇に転じました。しかしその後は、国内外の景気指標悪化を懸念する一方で、追加金融緩和策等の好材料もあり、株価は一進一退の動きとなりました。

11月半ばに衆議院解散総選挙が表明されると、政権交代後のデフレ脱却策への期待から、円安の進行とともに株価は上昇し、新政権発足後も、追加金融緩和の強化や大型景気対策への期待から続伸しました。年明け以降も、追加金融緩和や円安の進行による企業業績の改善期待から、株価は上昇しましたが、3月末にかけて、キプロスの金融支援に端を発した欧州問題の再燃懸念を背景に株価の上昇は一服し、当事業年度末の日経平均株価は12,397円91銭となりました。

このような環境下、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・投信・保険等の販売、そして下期以降の国内株式市場の活況もあり、営業収益は50億15百万円（前年同期比134.4%）、純営業収益は48億44百万円（同134.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は43億62百万円（同103.8%）となり、その結果、営業利益は4億81百万円（前年同期は6億6百万円のマイナス）、経常利益は9億16百万円（前年同期は2億18百万円のマイナス）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、29億99百万円（前年同期比139.4%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

○委託手数料

国内株式市場は、下期に入り新政権への期待感や円安進行から活況を呈した結果、委託手数料は19億86百万円（同149.2%）となりました。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場においては、社債関連では電力債の発行がやや持ち直したため件数ベースでは前年同期比増加したものの、資金需要等の低迷により発行金額では前年同期比減少し、案件の小型化傾向が表れる結果となりました。一方、エクイティ関連では航空2社並びに日本たばこ産業といった大型案件が寄与し、件数・金額ともに前年同期比大幅増となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は36百万円（同432.3%）となりました。

○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億49百万円（同132.4%）となりました。

○その他の受入手数料

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、4億26百万円（同107.7%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は3億92百万円（前年同期比123.6%）、金融費用は1億71百万円（同126.0%）となり、その結果、金融収支は2億21百万円（同121.8%）の利益となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は16億23百万円（前年同期比128.6%）となりました。このうち、39.3%が株券等のトレーディング損益、60.7%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、情報料、システム関連費用の削減等があるも、賞与引当金の増加による人件費増により、43 億 62 百万円（前年同期比 103.8%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益 73 百万円等により、78 百万円（前年同期比 42.5%）となりました。一方、特別損失は固定資産の除却損 2 百万円、投資有価証券売却損 7 百万円、金融商品取引責任準備金繰入 7 百万円等により 20 百万円（同 8.0%）となりました。その結果、特別損益は 58 百万円（前年同期は 65 百万円のマイナス）の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて 98 億 8 百万円増加し、418 億 32 百万円となりました。これは、現金・預金が 40 億 26 百万円減少する一方、預託金が 35 億 26 百万円、信用取引資産が 98 億 60 百万円、募集等払込金が 5 億 60 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べて 9 億 19 百万円増加し、55 億 63 百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の変動に伴う増加等によるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて 107 億 27 百万円増加し、473 億 96 百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて 91 億 18 百万円増加し、324 億 58 百万円となりました。これは、信用取引負債が 55 億 55 百万円、預り金が 27 億 58 百万円、受入保証金が 9 億 21 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて 10 百万円減少し、20 億 60 百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて 7 百万円増加し、60 百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて 16 億 12 百万円増加し、128 億 16 百万円となりました。これは、当期純利益 8 億 83 百万円により利益剰余金が 8 億 31 百万円の増加、その他有価証券評価差額金 7 億 67 百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加等により減少し、△35 億 37 百万円（前期比 36 億 9 百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加等により、1 億 14 百万円（同 5 億 21 百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により△6 億 7 百万円（前期比 30 億 1 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ 40 億 26 百万円減少し、26 億 32 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 17 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成 25 年 3 月期決算短信提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

① 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 他社との競合について

当社は、埼玉、東京、神奈川、大阪を営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成 17 年 7 月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成 21 年 7 月には「トレジャーネット FX」（取引所外国為替証拠金取引「大証 FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業および外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客に対する与信について

当社が取り扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借り入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価額が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めており、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第 46 条の 6 には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、顧客のゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。更に、経営の効率化・収益構造の変革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、直間比率の改善（非営業部門から営業部門へのシフト）、ストック収益構成比率拡大などの目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 25 年 3 月末を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、経営の安定化および成長性の確保を目指してまいりました。そして、本年 4 月より「地域特化・ライフプラン提案型」の基本方針の下、第二次中期経営計画をスタートし、向こう 3 年間に於いて、強固な経営体制を維持しつつ、営業基盤をさらに拡大し、CSR 重視の企業風土定着に向けた絶え間ない努力により、更なる成長性を確保してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

欧州財政問題やチャイナ・シンдрームなど依然不安要因は残るものの、国内政策への期待も高いことから、期末に日経平均株価が 12,000 円台を回復するなど新年度に向けて明るい環境が整いつつあります。このような環境の中で、当社はお客様とより一層密着した、木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しております。

今後は、中期経営計画に基づき、商品供給力強化、営業支援体制整備等による黒字体質定着化、多様化する顧客ニーズに対応した提案営業による営業基盤の拡充、そして、CSR を重視した企業風土の定着化により、経営の安定化・成長性の確保を図り、お客様に安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型の証券会社を実現して参ります。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化により、コンプライアンス態勢の堅持・強化を図りながら、お客様と長期にわたり良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資金運用のベストアドバイザーを目指すことにより、企業価値の一層の向上に努め、県内において圧倒的な存在感を有する証券会社を目指してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6, 6 5 9	2, 6 3 2
預託金	9, 1 8 2	1 2, 7 0 9
トレーディング商品	1 5 2	7 3
商品有価証券等	1 5 2	7 3
約定見返勘定	1 6 4	6 2
信用取引資産	1 5, 2 0 2	2 5, 0 6 3
信用取引貸付金	1 4, 4 2 0	2 3, 8 7 5
信用取引借証券担保金	7 8 2	1, 1 8 8
立替金	2 1	0
募集等払込金	1 5 9	7 1 9
短期差入保証金	1 8 4	1 7 8
短期貸付金	0	—
前払金	6	—
前払費用	5 2	4 8
未収入金	2 0	1 2
未収収益	2 4 6	3 4 2
貸倒引当金	△ 2 9	△ 1 1
流動資産計	3 2, 0 2 4	4 1, 8 3 2
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9 4	9 9
器具・備品（純額）	7 2	6 7
土地	1 1 5	1 1 5
リース資産	3 0	3 2
有形固定資産計	3 1 2	3 1 4
無形固定資産		
ソフトウェア	3 5	2 8
無形固定資産計	3 5	2 8
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 8 7 0	4, 8 0 3
出資金	4	4
長期貸付金	2 4	1 9
長期前払費用	0	0
長期差入保証金	3 1 2	3 4 0
その他の投資等	1 2 2	1 0 6
貸倒引当金	△ 4 0	△ 5 3
投資その他の資産計	4, 2 9 5	5, 2 2 0
固定資産計	4, 6 4 3	5, 5 6 3
資産合計	3 6, 6 6 8	4 7, 3 9 6

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	10,010	15,566
信用取引借入金	8,390	13,392
信用取引貸証券受入金	1,620	2,174
預り金	5,986	8,744
顧客からの預り金	5,690	7,836
その他の預り金	296	908
受入保証金	3,465	4,386
信用取引受入保証金	3,328	4,261
外国為替取引受入証拠金	134	125
先物取引受入証拠金	1	—
短期借入金	3,600	3,050
前受収益	0	—
未払金	63	149
未払費用	114	118
未払法人税等	24	96
賞与引当金	69	344
偶発損失引当金	5	1
その他の流動負債	—	0
流動負債計	23,340	32,458
固定負債		
リース債務	40	36
繰延税金負債	215	445
退職給付引当金	1,029	1,062
長期未払金	67	59
負ののれん	653	392
その他の固定負債	63	64
固定負債計	2,071	2,060
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	52	60
特別法上の準備金計	52	60
負債合計	25,464	34,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	841	841
資本剰余金合計	2,091	2,091
利益剰余金		
その他の利益剰余金	4,282	5,114
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	3,450	4,282
利益剰余金合計	4,282	5,114
自己株式	△456	△443
株主資本合計	10,918	11,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	1,053
評価・換算差額等合計	285	1,053
純資産合計	11,203	12,816
負債純資産合計	36,668	47,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
営業収益				
受入手数料	2, 1 5 1		2, 9 9 9	
委託手数料	1, 3 3 2		1, 9 8 6	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8		3 6	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4 1 4		5 4 9	
その他の受入手数料	3 9 6		4 2 6	
トレーディング損益	1, 2 6 2		1, 6 2 3	
金融収益	3 1 7		3 9 2	
営業収益計	3, 7 3 1		5, 0 1 5	
金融費用	1 3 5		1 7 1	
純営業収益	3, 5 9 5		4, 8 4 4	
販売費・一般管理費				
取引関係費	7 6 8		7 1 4	
支払手数料	9 8		1 1 4	
取引所・協会費	1 8 5		1 7 0	
通信・運送費	3 4 5		2 9 9	
旅費・交通費	1 3		1 5	
広告宣伝費	1 0 3		9 2	
交際費	2 2		2 1	
人件費	2, 2 9 6		2, 5 9 5	
役員報酬	1 0 2		1 0 6	
従業員給料	1, 6 9 7		1, 6 5 7	
歩合外務員報酬	3 2		4 7	
その他の報酬・給料	2 3		1 9	
退職給付費用	8 4		9 3	
福利厚生費	2 8 7		3 2 5	
賞与引当金繰入	6 9		3 4 4	
不動産関係費	3 9 3		3 7 8	
不動産費	2 8 3		2 7 6	
器具・備品費	1 0 9		1 0 1	
事務費	4 6 6		4 7 2	
事務委託費	4 4 1		4 5 3	
事務用品費	2 5		1 8	
減価償却費	1 4 2		7 3	
租税公課	5 3		6 1	
その他	8 1		6 6	
販売費・一般管理費計	4, 2 0 2		4, 3 6 2	
営業損益	△ 6 0 6		4 8 1	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
営業外収益		393		438
負ののれん償却		261		261
受取配当金		108		138
雑益		23		38
営業外費用		5		3
雑損		5		3
経常損益		△218		916
特別利益		183		78
投資有価証券売却益		0		73
固定資産売却益		8		—
負ののれん発生益		171		—
偶発損失引当金戻入		—		4
金融商品取引責任準備金戻入		4		—
特別損失		249		20
合併関連費用		32		—
投資有価証券売却損		11		7
減損損失		179		—
固定資産除却損		7		2
和解金		8		—
店舗整備損		10		2
金融商品取引責任準備金繰入		—		7
税引前当期純損益		△283		974
法人税、住民税及び事業税		17		91
法人税等調整額		△0		△0
当期純損益		△301		883

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	5,000		5,000	
当期変動額				
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	5,000		5,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	1,250		1,250	
当期変動額				
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,250		1,250	
その他資本剰余金				
当期首残高	726		841	
当期変動額				
自己株式の処分	0		0	
合併による増加	114		—	
当期変動額合計	114		0	
当期末残高	841		841	
資本剰余金合計				
当期首残高	1,976		2,091	
当期変動額				
自己株式の処分	0		0	
合併による増加	114		—	
当期変動額合計	114		0	
当期末残高	2,091		2,091	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	832		832	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	832		832	
繰越利益剰余金				
当期首残高	3,827		3,450	
当期変動額				
剰余金の配当	△75		△52	
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△301		883	
当期変動額合計	△376		831	
当期末残高	3,450		4,282	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計				
当期首残高	4, 6 5 9		4, 2 8 2	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 7 5		△ 5 2	
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 3 0 1		8 8 3	
当期変動額合計	△ 3 7 6		8 3 1	
当期末残高	4, 2 8 2		5, 1 1 4	
自己株式				
当期首残高	△ 1 9 7		△ 4 5 6	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 7 6		△ 0	
自己株式の処分	6 0		1 3	
合併による増加	△ 2 4 2		—	
当期変動額合計	△ 2 5 8		1 3	
当期末残高	△ 4 5 6		△ 4 4 3	
株主資本合計				
当期首残高	1 1, 4 3 8		1 0, 9 1 8	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 7 5		△ 5 2	
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 3 0 1		8 8 3	
自己株式の取得	△ 7 6		△ 0	
自己株式の処分	6 1		1 3	
合併による増加	△ 1 2 8		—	
当期変動額合計	△ 5 2 0		8 4 4	
当期末残高	1 0, 9 1 8		1 1, 7 6 2	

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		1 7 1		2 8 5
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		1 1 4		7 6 7
当期変動額合計		1 1 4		7 6 7
当期末残高		2 8 5		1, 0 5 3
評価・換算差額等合計				
当期首残高		1 7 1		2 8 5
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		1 1 4		7 6 7
当期変動額合計		1 1 4		7 6 7
当期末残高		2 8 5		1, 0 5 3
純資産合計				
当期首残高		1 1, 6 0 9		1 1, 2 0 3
当期変動額				
剰余金の配当		△ 7 5		△ 5 2
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 3 0 1		8 8 3
自己株式の取得		△ 7 6		△ 0
自己株式の処分		6 1		1 3
合併による増加		△ 1 2 8		—
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)		1 1 4		7 6 7
当期変動額合計		△ 4 0 6		1, 6 1 2
当期末残高		1 1, 2 0 3		1 2, 8 1 6

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△283	974
減価償却費	142	73
減損損失	179	—
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額	△23	△4
賞与引当金の増減額	△14	241
役員賞与引当金の増減額	—	33
退職給付引当金の増減額	45	33
役員退職慰労引当金の増減額	△110	—
金融商品取引責任準備金の増減額	△4	7
受取利息及び受取配当金	△426	△526
支払利息	130	171
為替差損益	5	—
投資有価証券売却損益	11	△66
負ののれん発生差益	△171	—
有形固定資産除売却損益	△8	2
偶発損失引当金の戻入	—	△4
顧客分別金信託の増減額	1,139	△3,525
トレーディング商品の増減額	△40	79
約定見返勘定の増減額	△157	101
信用取引資産・負債の増減額	△148	△4,304
立替金及び預り金の増減額	△484	2,766
受入保証金の増減額	305	927
その他	△24	△577
小計	△201	△3,862
利息及び配当金の受取額	431	512
利息の支払額	△131	△172
訴訟和解金の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△19	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	△3,537

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70	△9
関係会社株式の取得による支出	△485	—
投資有価証券の売却による収入	165	142
有形固定資産の取得による支出	△54	△46
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△23	△7
長期差入保証金の差入による支出	△13	△5
長期差入保証金の返還による収入	43	7
その他	12	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	114
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	2,500	△550
自己株式取得による支出	△76	△0
自己株式売却による収入	61	13
配当金の支払額	△75	△52
リース債務の返済による支出	△15	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	△607
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	2,051	△4,026
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,756	6,659
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	851	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,659	2,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 〔 自 平成23年4月1日 〕 〔 至 平成24年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成24年4月1日 〕 〔 至 平成25年3月31日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額67,650千円を長期未払金として計上しております。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(7) 特別法上の準備金 同左</p>

項 目	前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
5 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5 年間で均等償却しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
_____	<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益・経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,672 千円増加しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 965,045千円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,015,076千円</p>
<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 8,390,283千円 <u>計 8,490,283千円</u></p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 216,510千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 2,314,428千円及び受入保証金代用有価証券 1,719,911千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 8,372,535千円及び信用取引貸証券1,716,981千円であります。</p>	<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 50,000千円 信用取引借入金 13,392,317千円 <u>計 13,442,317千円</u></p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 104,378千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 3,406,468千円及び受入保証金代用有価証券2,634,252千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は13,375,903千円及び信用取引貸証券2,528,044千円であります。</p>
<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 729,276千円を差入れております。</p>	<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 1,152,129千円を差入れております。</p>
<p>4 外国為替取引の証拠金として、現金 52 千円を差入れております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券15,252,863千円、信用取引借証券211,338千円、受入証拠金代用有価証券493,055千円及び受入保証金代用有価証券20,348,299千円の差入を受けております。</p>	<p>5 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券25,756,186千円、信用取引借証券1,174,047千円、受入証拠金代用有価証券413,546千円及び受入保証金代用有価証券28,145,110千円の差入を受けております。</p>
<p>6 保証債務 従業員住宅ローン 774千円</p>	<p>6 保証債務 従業員住宅ローン 530千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕																																																																										
<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株券等</td> <td style="text-align: right;">594,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券等</td> <td style="text-align: right;">656,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券等</td> <td style="text-align: right;">2,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">261,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">108,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,101千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別弔慰金</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売買手違差金</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,035千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社店舗等</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,358</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>同 上</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">46,437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,212</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額179,008千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	株券等	594,228千円	債券等	656,986千円	その他	11,207千円	計	1,262,421千円	債券等	2,625千円	その他	89千円	計	2,715千円	負ののれん償却	261,598千円	受取配当金	108,290千円	その他	23,212千円	計	393,101千円	特別弔慰金	4,200千円	売買手違差金	758千円	その他	76千円	計	5,035千円	用途	場所	種類	減損損失	本社店舗等	埼玉県さいたま市	建 物	6,358	同 上	同 上	建物付属設備	46,437	ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212	<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">トレーディング損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株券等</td> <td style="text-align: right;">638,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券等</td> <td style="text-align: right;">972,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,867千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,746千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">261,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,155千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売買手違差金</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <hr style="width: 100%;"/>	株券等	638,625千円	債券等	972,063千円	その他	13,178千円	計	1,623,867千円	債券等	△1,716千円	その他	△29千円	計	△1,746千円	負ののれん償却	261,598千円	受取配当金	138,066千円	その他	38,490千円	計	438,155千円	売買手違差金	1,404千円	その他	1,764千円	計	3,169千円
株券等	594,228千円																																																																										
債券等	656,986千円																																																																										
その他	11,207千円																																																																										
計	1,262,421千円																																																																										
債券等	2,625千円																																																																										
その他	89千円																																																																										
計	2,715千円																																																																										
負ののれん償却	261,598千円																																																																										
受取配当金	108,290千円																																																																										
その他	23,212千円																																																																										
計	393,101千円																																																																										
特別弔慰金	4,200千円																																																																										
売買手違差金	758千円																																																																										
その他	76千円																																																																										
計	5,035千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																																								
本社店舗等	埼玉県さいたま市	建 物	6,358																																																																								
同 上	同 上	建物付属設備	46,437																																																																								
ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212																																																																								
株券等	638,625千円																																																																										
債券等	972,063千円																																																																										
その他	13,178千円																																																																										
計	1,623,867千円																																																																										
債券等	△1,716千円																																																																										
その他	△29千円																																																																										
計	△1,746千円																																																																										
負ののれん償却	261,598千円																																																																										
受取配当金	138,066千円																																																																										
その他	38,490千円																																																																										
計	438,155千円																																																																										
売買手違差金	1,404千円																																																																										
その他	1,764千円																																																																										
計	3,169千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,954,430	161,309	—	11,115,739

(注) 発行株式数の増加161,309株は、平成23年8月1日付の旧のぞみ証券株式会社との合併(合併比率1:0.18)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	219,862	552,501	90,600	681,763

(注) 自己株式の増加552,501株の内訳：
 旧のぞみ証券株式会社の保有していた当社株式 444,400株
 旧のぞみ証券株式会社との合併に反対する株主からの自己株式買取分 108,000株
 単元未満株式の買取 101株
 自己株式の減少 90,600株の内訳： 自己株式の売却 90,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	681,763	274	20,000	662,037

(注) 自己株式の増加 274株の内訳: 単元未満株式の買取 274株
 自己株式の減少20,000株の内訳: 自己株式の売却 20,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金・預金勘定 6,659百万円	現金・預金勘定 2,632百万円
現金及び現金同等物 6,659百万円	現金及び現金同等物 2,632百万円

(セグメント情報等)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	2,999	1,623	4,623

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,073.79円 1 株当たり当期純損失 (△) △28.65円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,226.00円 1 株当たり当期純利益 84.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△301,173	883,612
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△301,173	883,612
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,509	10,433

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減率 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
委託手数料	1,332		1,986		49.2
(株 券)	(1,317)		(1,963)		(49.0)
(債 券)	(0)		(2)		(4,955.2)
(受益証券)	(7)		(11)		(62.7)
(その他)	(6)		(9)		(35.9)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8		36		332.3
(株 券)	(1)		(30)		(2,215.7)
(債 券)	(7)		(5)		(△26.3)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	414		549		32.4
その他の受入手数料	396		426		7.7
合 計	2,151		2,999		39.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減率 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
株 券	1,371		2,057		50.1
債 券	8		8		1.1
受益証券	739		857		15.9
その他	32		76		135.3
合 計	2,151		2,999		39.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減率 (%)
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	
株 券 等	594		638		7.5
債 券 等	656		972		48.0
その他	11		13		17.6
合 計	1,262		1,623		28.6

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
	合 計	4,090	1,525,314	4,651	1,755,163	13.7
(自 己)	(2,358)	(962,543)	(2,731)	(1,011,963)	(15.8)	(5.1)
(委 託)	(1,731)	(562,770)	(1,919)	(743,200)	(10.8)	(32.0)
委託比率 %	42.3	36.8	41.2	42.3		
東証シェア %	0.39	0.24	0.39	0.25		
1株当たり委託手数料	0円73銭		0円97銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率 (%)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	株 券 (株 数)	0	0	11,598.7
	〃 (金 額)	20	2,708	12,927.8
	債 券 (額面金額)	14,700	13,480	△8.2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料※	株 券 (株 数)	0	0	8,771.3
	〃 (金 額)	23	2,499	10,596.7
	債 券 (額面金額)	14,819	13,461	△9.1
	受益証券 (金 額)	47,580	63,158	32.7
	そ の 他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		10,865	11,584
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	52	60
	一 般 貸 倒 引 当 金	29	11
	評価差額金 (評価益) 等	285	1,053
計 (B)		368	1,125
控 除 資 産 (C)		2,568	2,461
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		8,665	10,249
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	353	512
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	326	533
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,066	1,020
	計 (E)	1,746	2,066
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		496.0%	495.9%

6. 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
役 員	7	7
従 業 員	308	298